

立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）
大学院生研究
2005年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院	経済学	研究科	経済学	専攻			
指導教員	所属・職名		氏名					
	立教大学経済学部教授		郭 洋春 印					
自然・人文の別	自然	・	<input type="checkbox"/> 人文	個人・共同の別	<input type="checkbox"/> 個人	・	共同	名
研究課題名	ASEAN 新規加盟国の貿易・投資及び経済発展に関する分析							
研究代表者	在籍研究科・専攻・学年			氏名				
	立教大学大学院経済学研究科経済学専攻博士後期課程1年			藤田 輔 印				
研究組織	在籍研究科・専攻・学年			氏名				
	立教大学大学院経済学研究科経済学専攻博士後期課程1年			藤田 輔				
研究期間	2005		年度					
研究経費	200		千円					

研究の概要 (200～300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

経済発展段階にばらつきのある ASEAN (東南アジア諸国連合) をはじめとした東アジア市場統合の進展に伴って、ASEAN 新規加盟国 (カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム) がどのようにその市場統合に位置づけられるかについての分析が主な目的である。具体的には、その中でもカンボジアに焦点を絞って、貿易・投資構造の現状分析、貿易自由化が輸出主導産業に与える影響、経済発展における先発諸国へのキャッチアップの可能性と限界についての検証、自国の有力資源を活かした潜在力ある産業育成のあり方などを論点とした。さらに、より臨場感のある情報を入手すべく、カンボジアへの現地訪問を実現させ、有識者と意見交換を行った。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[貿易・投資自由化] [先発諸国へのキャッチアップ] [産業育成政策]

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

(1) 国内外でのフィールドワーク及び調査

① 国内

2005年6月に、UFJ総合研究所開発コンサルティング部及び国際機関日本ASEANセンターを訪問した。そこで、それぞれ研究員と職員の方々から、ASEAN新規加盟国であるカンボジア・ラオスの経済・開発、貿易・投資問題についてのヒヤリングを行うとともに、現地訪問に関する助言を受けた。一連のヒヤリングにおける調査結果はおおよそ以下の通りである。

カンボジアについては、90年代前半の内戦後の政府の役割には限界があり、UNTAC(国連カンボジア暫定統治機構)や世界銀行をはじめとした国際機関が開発政策の中心を担ってきたという経緯があった。また、都市部を中心に民間主導で外国直接投資を伸ばしてきたということで、繊維縫製業を中心に経済発展を遂げたが、都市・農村の格差拡大を生み出したり、ドナー間の援助協調の不徹底から、農村開発政策に遅れを取ったなどの課題が発生した。さらに、貿易・投資自由化に伴う輸出主導産業(繊維縫製業)へのマイナスの影響をカバーするための潜在性のある他産業(農業・観光業)の育成が重要であるとの見解が支配的となってきた。

ラオスについては、カンボジアとは異なり、30年間にわたる共産党一党独裁が保たれ、安定した政治的環境で、市場経済移行戦略が実行されてきたことは注目すべきことである。しかしながら、内陸国でかつ人口500万人程度の小国という不利な条件があるとともに、天然資源も乏しいため、メコン河の水力資源を利用したタイへの電力輸出に依存するという構造となっている。さらに、累積対外債務もGDPの400~500%を占める水準であり、この処理問題も深刻化している。今後のポイントとして、タイ国境での経済特区開発、民間小規模ビジネス振興、無償資金協力の拡大などが重要であるとの問題提起がなされた。

② 国外

2005年8~9月に、シンガポール及びカンボジアを訪問し、フィールドワークを実施した。シンガポールでは、東南アジア地域研究の専門シンクタンクのISEAS(Institute of Southeast Asian Studies)の図書館を訪問し、ASEAN新規加盟国の経済・開発問題に関する書籍や論文を通じて情報収集に専念した。カンボジアでは、商業銀行のCanadia Bank、シンクタンクのCambodia Institute of Development Study、政府機関のCouncil for the Development of Cambodia及びOffice of the Council of Ministers、そして日系総合商社である三井物産プノンペン事務所を訪問し、同国の金融システムの現状と不良債権問題、都市・農村の格差拡大と貧困削減戦略、外国直接投資(以下、FDIとする)と貿易・経済成長の関係、WTO加盟と繊維縫製業、農業・観光業の可能性と限界、近い将来におけるカンボジア経済の問題点などが論点となり、意見交換と問題提起を行った。

これらの中で、特に注目すべきは、FDIと貿易・経済成長の関係、農業・観光業の可能性と限界、近い将来におけるカンボジア経済の問題点の3つであると考えられる。

まず、FDI貿易・経済成長の関係については、カンボジアの場合、繊維縫製業が輸出主導産業であるが、材料の大半が外国からの輸入に依存しており、それらを継ぎ接ぎして加工しているアパレル型産業に過ぎないため、輸入コストが大きな負担になりやすい構造になっている。そのような環境下であれば、外国企業がカンボジアへ投資しようとするインセンティブが湧かず、FDIの誘致には限界が生じてくる。そして、結果として、貿易拡大と経済成長にも結びつかなくなってしまうということである。したがって、FDIに過度に依存しない自国の民間ビジネスの振興により繊維縫製業を活性化させていくことが重要であるとの問題提起がなされた。

農業・観光業の可能性と限界については、確かに、繊維縫製業を補完する役割を持つものとして、その潜在力が期待されている。とりわけ、農業に関連するものとして、海産物加工品やジュース製造などの食品加工業の育成が注目されている。しかしながら、観光業に関しては、環境保全との両立性が疑問視されており、農業に関しても、灌漑設備や精米

研究成果の概要 つづき

技術が未だ脆弱性を帯びており、インフラ整備や生産性の向上を通じて貧困削減に貢献していくことが今後の大きな課題であることが窺えた。近い将来におけるカンボジア経済の問題点については、昨今の原油価格の高騰の影響が大きく、近年国内におけるオートバイ需要の高まりとともに、ガソリン需要も増加していることから、インフレさえ懸念されているという現状である。そのため、代替エネルギー開発に着手する必要性も主張されてきている。

以上、諸々のフィールドワークでの調査結果を中心に情報を織り交ぜて、(2) 示す形で研究成果をアウトプットした。

(2) 研究成果のアウトプット**① 雑誌論文**

雑誌論文については、i) 「国際化進展の中でのカンボジアの経済発展—貿易・投資自由化の影響と東アジア市場統合における位置付け—」、ii) 「東アジア市場統合における ASEAN 後発諸国—新たな経済発展戦略と日本の役割—」の 2 編を執筆した。2 編とも、東アジア市場統合での位置付けに関する考察、経済発展局面における先発諸国へのキャッチアップの可能性と限界、そして農業・観光業を中心とした産業育成政策については、重複する部分があるが、前者では、カンボジア一国に焦点を絞って、その貿易・投資構造に着目し、後者では、カンボジアを含む ASEAN 後発諸国(新規加盟国)を対象にし、アジア通貨危機後の ASEAN の競争力低下の実状、域内最大のドナーである日本の経済協力のあり方などを取り上げた。

② 学会発表

日本国際経済学会・第 64 回全国大会にて、「ASEAN 新規加盟国へ貿易・投資自由化が与える影響とその対応—カンボジア・ラオスを事例に—」というテーマで発表した。基本的には、上記の i) の論文を踏襲する内容であったが、この発表では、隣国のラオスも取り上げた。具体的には、両国にはそれぞれ異なった経済改革の背景や地政学的条件がある一方で、軽工業品の輸出依存であるが故に恒常的な貿易赤字体質であること、そして米国・EU などの先進諸国との間で有利な貿易協定を結んでおり、国内産業を保護してきたことは両国間では共通していることを述べた。また、両国とも産業集積のメリットが働かない環境にあることや ASEAN との域内分業が進展していないことなどから、市場統合の恩恵を受け難いことに加えて、先発諸国の経済発展局面と比較した場合に、やはり大きな格差があり、キャッチアップには限界があることを図示しながら主張した。したがって、これまでの先発諸国のように、FDI による工業化を通じて経済発展を遂げるのには限界があり、両国にとって自国の有力資源を活かした農業と観光業の育成の重要性を指摘するに至った。